

第 7 5 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,909,583	流 動 負 債	2,924,066
現金及び預金	4,179,996	買掛金	2,081,036
受取手形	804,369	未払費用	571,446
売掛金	3,197,982	賞与引当金	171,000
商品及び製品	546,205	返品調整引当金	10,000
原材料及び貯蔵品	59,124	売上値引引当金	31,931
繰延税金資産	88,423	その他	58,652
その他	42,481	固 定 負 債	571,805
貸倒引当金	△9,000	退職給付引当金	495,318
固 定 資 産	2,895,645	役員退職慰労引当金	29,640
有形固定資産	2,376,115	長期預り保証金	45,852
建物	542,531	その他	994
工具、器具及び備品	38,772	負 債 合 計	3,495,872
土地	1,788,141	(純 資 産 の 部)	
その他	6,669	株 主 資 本	8,274,546
無形固定資産	47,141	資本金	2,364,609
ソフトウェア	47,141	資本剰余金	2,113,414
投資その他の資産	472,388	資本準備金	2,113,414
投資有価証券	144,458	利 益 剰 余 金	3,796,522
関係会社株式	132,250	利益準備金	167,000
繰延税金資産	144,333	その他利益剰余金	3,629,522
その他	55,426	固定資産圧縮積立金	76,649
貸倒引当金	△4,079	別途積立金	3,035,000
		繰越利益剰余金	517,872
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	34,811
		その他有価証券評価差額金	34,811
		純 資 産 合 計	8,309,357
資 産 合 計	11,805,229	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,805,229

損 益 計 算 書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		9,541,334
売上原価		5,600,709
売上総利益		3,940,624
返品調整引当金繰入額		1,000
差引売上総利益		3,939,624
販売費及び一般管理費		3,735,422
営業利益		204,201
営業外収益		51,645
受取利息及び配当金	33,545	
その他の	18,099	
営業外費用		15,640
支払利息	122	
その他の	15,517	
経常利益		240,206
税引前当期純利益		240,206
法人税、住民税及び事業税	56,500	
法人税等調整額	84,293	140,793
当期純利益		99,413

株主資本等変動計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成23年4月1日残高	2,364,609	2,113,414	-	167,000	69,574	3,035,000	561,718	△64,447	8,246,869	17,450	8,264,320
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△71,551		△71,551		△71,551
当期純利益							99,413		99,413		99,413
自己株式の取得								△185	△185		△185
自己株式の消却			△64,633					64,633	-		-
固定資産圧縮積立金の積立					7,075		△7,075		-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替			64,633				△64,633		-		-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									-	17,360	17,360
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	7,075	-	△43,846	64,447	27,676	17,360	45,036
平成24年3月31日残高	2,364,609	2,113,414	-	167,000	76,649	3,035,000	517,872	-	8,274,546	34,811	8,309,357

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物

3年～50年

車両運搬具及び工具、器具及び備品

2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権に基づき返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(5) 売上値引引当金

一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,679,127千円
2 保証債務

保 証 先	保 証 金 額
従業員のための厚生ローン (26件)	6,531千円

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 120千円
短期金銭債務 1,398,468千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
営業取引による取引高
仕入高 3,685,296千円
営業取引以外の取引による取引高 28,166千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

8,943,483株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	35,775千円	4.00円	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	35,775千円	4.00円	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,773千円	4.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金

175,251千円

賞与引当金

64,980千円

会員権評価損

18,247千円

売上値引引当金

12,133千円

その他

27,799千円

繰延税金資産小計

298,412千円

評価性引当額

△5,638千円

繰延税金資産合計

292,774千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金

41,272千円

その他有価証券評価差額金

18,744千円

繰延税金負債合計

60,017千円

繰延税金資産純額

232,757千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産

88,423千円

固定資産－繰延税金資産

144,333千円

- 2 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額
平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。
これにより繰延税金資産の純額が 27,592 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が 30,806 千円増加しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、事業目的に必要な資金を主に自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1 年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,179,996	4,179,996	—
(2) 受取手形	804,369	804,369	—
(3) 売掛金	3,197,982	3,197,982	—
(4) 投資有価証券	142,260	142,260	—
資産計	8,324,609	8,324,609	—
(1) 買掛金	2,081,036	2,081,036	—
負債計	2,081,036	2,081,036	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	2,197
関係会社株式 非上場株式	132,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

3 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,179,996	—
受取手形	804,369	—
売掛金	3,197,982	—
合計	8,182,348	—

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	122,250千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,635,820千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	89,807千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	堺化学工業㈱	直接 100.0%	堺化学工業㈱製品の仕入 役員の兼任	医薬品の仕入	3,576,308	買掛金	1,357,078

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針
医薬品の仕入については、価格その他の取引条件は、一般の仕入先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額	929円10銭
2 1株当たり当期純利益金額	11円12銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成24年4月27日開催の当社の親会社である堺化学工業株式会社（以下、「堺化学工業」といいます。）取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の関連会社である共成製薬株式会社（以下、「共成製薬」といいます。）と合併すること（以下、「本合併」といいます。）、また同日を効力発生日として、堺化学工業の医薬事業を、会社分割の方法により承継すること（以下、「本分割」といいます。）に関し、当社、堺化学工業及び共成製薬の3社間で基本合意書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

- 合併及び会社分割の目的
当社は、激しく変化する市場環境に対応すべく、「開発・製造・販売がより一体的に意思決定を行える体制をつくる」、「グループのリソースを結集し思い切った戦略をスピーディに展開する」ことにより、一層の業容拡大を図ることを目的として、共成製薬と合併、堺化学工業の医薬事業を承継することになりました。
- 合併及び会社分割の要旨
 - 基本スキーム
 - 当社を合併存続会社、共成製薬を合併消滅会社とする合併を行います。
 - 存続会社の商号を「カイゲンファーマ株式会社」（以下、「カイゲンファーマ」といいます。）に変更します。
 - 堺化学工業の医薬事業を対象として、堺化学工業を分割会社、カイゲンファーマを分割承継会社とする会社分割を行います。
 - 本合併及び本分割の日程
 - 契約締結日 平成24年12月（予定）
 - 合併及び会社分割の効力発生日 平成25年4月1日（予定）

(3) 本合併の概要

①本合併の方式

当社を合併存続会社、共成製薬を合併消滅会社とする合併を行います。

②合併に係る割当ての内容及び算定根拠等

合併契約の締結時まで決定いたします。

(4) 本分割の概要

①本分割の方式

堺化学工業の医薬事業を対象として、堺化学工業を分割会社、カイゲンファーマを承継会社とする会社分割を行います。

②本分割に係る割当ての内容及び算定根拠等

分割契約の締結時まで決定いたします。

③本分割により減少する資本金

本分割による資本金の減少はありません。